小中高教員の心理学に関するリテラシーとニーズ

教科「心理学」の新設に関する意向調査

○楠見 孝¹・星野崇宏²・山 祐嗣³・益谷 真⁴

(¹ 京都大学教育学研究科・² 名古屋大学経済学研究科・³ 大阪市立大学文学研究科・⁴ 敬和学園大学人文学部)

キーワード：心理学教育，カリキュラム開発，リテラシー

Teachers' Psychological Literacy and Needs in Elementary and High Schools

Takashi KUSUMI¹, Takahiro HOSHINO², Hiroshi YAMA³ and Makoto MASUTANI⁴

(¹Kyoto Univ., ²Nagoya Univ., ³Osaka City Univ., ⁴Keiwa College)

Key Words: Psychology Education; Curriculum Development; Literacy

目 的

本研究は、心理学に関する情報を理解し活用する能力である心理学リテラシーの調査プロジェクトの報告である。日本心理学会教育研究委員会では、昨年は全国の成人に対して調査を実施し、本年は小中高の教員に対して調査を行った。さらに、心理学へのニーズと心理学の授業を小中高で実施することについての意見との関連についても合わせて検討した。

方 法

参加者 インターネット調査会社のモニターである全国の小中高教員 1499 (男 990, 女 509; 小学校 493, 中学 506, 高校 500) 人, 年齢は 22-34 歳 345 人, 35-49 歳 647 人, 50 歳以上 507 人。職階は教諭 1176, 指導教諭 30, 主幹教諭 39, 教頭 39, 校長 33, その他 182 人。担当教科は算数数学 282, 理科 221, 国語 204, 社会 190, 外国語 173, 体育 90, 音楽 78, 養護教諭 42, 美術 30, その他 189 人。学歴は, 大学の非教員養成系 675, 教員養成系 587, 大学院 184, 短大 53 人。授業の受講経験は, 教職心理学 92%, 教養心理学 69%, 統計学 23%, 実験実習 (心理学以外も含む) 22%。調査はインターネットで 2012 年 3 月に実施した。

質問項目 ①教科「心理学」新設に関する意向 (5 項目)。

②心理学を高校生に教える時のテーマの重要度評定: 18 トピックを 5 段階評定 (1: 重要でない-5: 重要)。③心理学知識の自己評定: 18 トピック (性格, 記憶, 教育, 発達, 犯罪など) を 5 段階評定 (1: ほとんど知らない-5: 良く知っている)。

④教員として学習指導・生徒指導において役立った心理学トピック: 19 トピックを 5 段階評定 (1: 役立たなかった-5: 役だった)。⑤心理学知識の情報源: 7 つ (自分の経験, TV, ネット, 新聞雑誌, 本, 授業公開講座) から複数回答とその信頼性評価の 6 段階評価。⑥科学観, 心理学観と態度: 18 項目 (例: 心理学は社会にとって有用なものである) の 5 段階評定 (1: 全くそう思わない-5: 全くそう思う)。⑦科学, 心理学に対する能動的活動: 10 項目 (例: 博物館や科学館にいく) の 4 択 (全くあるいはほとんどしない, 時々, 定期的に, 頻繁に)。

⑧心理学知識テスト (Furnham, 1992 などを参考): 42 問 (例: 血液型で性格がわかる) の 3 択 (正しい, 正しくない, わからない)。⑨心理学者・心理学会の活動に関するニーズ (重要度): 13 項目 (例: 博物館の心理学展示, 公開講座など)。5 段階評定 (1: 重要でない-5: 重要である)。⑩批判的思考態度尺度 (平山・楠見, 2004 の改訂版): 16 項目。⑪認識論的信念 (平山・楠見, 2011 の改訂版): 20 項目, ⑫科学的リテラシー尺度 (楠見・平山, 2010 の改訂版): 8 項目 (実験調査データの見方: データ数の重要性, 統制群, 信頼性など) を 2 択 (知っていた, 知らなかった)。⑬教員の専門的知識・スキルのレベルの自己評価 (楠見, 2011): 12 項目 (3 件法: 初級, 中級, 上級)。

⑭教員の悩み (ベネッセ, 2010): 12 項目の 4 段階評定 (1: まったくそう思わない-4: とてもそう思う)。⑮教員生活満足度: 4 段階 (1: 全く満足していない-4: 満足している)。

⑯教員生活から見出した心理学的コツや方法の自由記述。

⑰心理学または日本心理学会への期待の自由記述。

結果と考察

①教科「心理学」の新設に関する意向: 「心理学を小中高の教室で何らかの形で行うこと」に関しては, 賛成 14%, どちらかという賛成 50%, どちらともいえない 31%, どちらかという反対 6%, 反対 1% と賛成が 6 割を超えていた。

「どの学校段階から教えるか」については, 中学 36%, 小学校高学年 31%, 高校 15%, 小学校中学年 11%, 低学年 8% であった。

「どの教科で教えるか」については, 総合的な学習の時間 36%, 道徳 31%, 独立した科目 18%, 既存の科目 (社会, 理科など) 14% であった。

「自ら教えたいか」については, 教えたい 9%, どちらかという教えたい 38%, どちらともいえない 37%, どちらかという教えたくない 14%, 教えたくない 3% であった。ここで「どちらともいえない」あるいは「教えたくない」理由 (複数選択可) は, 心理学について知らない 57%, どのようなテーマで教えてよいかわからない 38%, 利用できる教材を知らない 37%, 忙しい 33%, 答えが定まっていない話題が多い 29% であった。

②心理学を高校生に教える時のテーマの重要度評定: 「(どちらかという) 重要である」とした回答者の比率が高い項目は対人関係 87%, 学習法 77%, 性格 75%, 社会 75%, 非行 71%, 低い項目では, 心理学研究法と環境心理が 33% であった。

③心理学知識の自己評定: 「よく (だいたい) 知っている」とした回答者の比率が高い項目は学習法 42%, 対人関係 35%, ストレス 30%, マスコミの影響 28%, 発達 27%, であった。

④教員として役立った心理学トピック: 「(どちらかという) 役に立った」とした回答者の比率が高い項目は発達 50%, 対人関係 44%, 学習法とストレスと心身の関係 41% であった。

⑤心理学知識の情報源: 大学の授業からが多いのは, 発達 42%, 心理学研究法・統計 38%, 本からは学習法 39%, 脳 38%, ストレス 36%, 自分自身の経験からは人間関係 30%, 学習法 29%, テレビからは脳 25%, ストレス 23%, 心理的支援 22% であった。

⑧心理学知識テスト: 教員の正答率は 66% で前回調査の成人 64% よりもわずかに高かった。他の指標との相関は, 科学リテラシー-.23, 心理学知識の自己評価.01, 教員経験年数-.02 であり, 知識の自己評価や教員経験との相関はなかった。

⑨心理学者・心理学会へのニーズ: 「(どちらかという) 重要」とした肯定比率が高い項目は災害派遣 77%, 学校相談員派遣 76%, 相談窓口設置 61%, 誤った情報・書籍の指摘 59%, 公開講座 56%, 市民向け HP 作成 40%, 博物館展示 38% であった。

⑭教員の悩み: 「とても (まあ) そう思う」とした悩みをもつ教員の比率 (小, 中高) は, 教材準備時間 (81%, 67%), 学習内容定着困難 (76%, 84%), 学力データ活用できていない (74%, 72%), 学力格差 (74%, 68%), 学習意欲の低さ (53%, 73%) であった。さらに, これらの悩みをもつことと教科「心理学」新設賛成との関連について分割表の検定をした。小学校教員では関連はなかったが, 中高教員では, 「学力格差」「学力データを利用できていない」「学習意欲の低さ」は, 有意または有意傾向だった ($\chi^2(1) = 4.17, 3.59, 1.66, p = .02, .04, .09$)。